

ネットワークセキュリティビジネスの国内市場を調査

—2026年度予測（2020年度比）—

■ネットワークセキュリティビジネス市場 8,078億円（142.4%）

ゼロトラストの下、認証やクラウドアクセス、エンドポイント向けのセキュリティ対策が進む

●セキュリティスコアリングサービス 78億円（6.5倍）

サプライチェーン攻撃の対策状況を把握するための導入が増え、市場拡大

マーケティング&コンサルティングの株式会社富士キメラ総研（東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 田中 一志 03-3664-5839）は、クラウドネットワークへのアクセス環境を強化する非境界型セキュリティやゼロトラストへ注目が集まっているネットワークセキュリティビジネスの国内市場を調査した。その結果を「[2021 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧 市場編](#)」および「[\(同\) ベンダー戦略編](#)」にまとめた。

市場編では、セキュリティサービス18品目、セキュリティ製品29品目の市場を分析し、将来を展望した。ベンダー戦略編では、セキュリティソリューションベンダー26社、セキュリティツールベンダー17社の分析を行った。

<調査結果の概要>

■ネットワークセキュリティビジネス市場

	2021年度見込	2020年度比	2026年度予測	2020年度比
セキュリティサービス	2,471億円	108.0%	3,232億円	141.3%
セキュリティ製品	3,760億円	111.1%	4,847億円	143.2%
合計	6,231億円	109.9%	8,078億円	142.4%

2021年度はクラウドサービスの普及で社外からのネットワークへのアクセスが増えたため、社内・社外ネットワークを問わずセキュリティ対策を行うゼロトラストへの取り組みが加速し、市場は拡大している。また、新型コロナウイルス感染症の流行を契機に、テレワークの普及やデジタル活用・DX推進が加速したことで、新たなセキュリティ課題に対する投資が増えており、市場は前年度比9.9%増の6,231億円が見込まれる。

今後は、ゼロトラストへの取り組みとして認証強化やクラウドアクセス強化、エンドポイント（ネットワークの末端に接続されている機器や端末）のセキュリティ強化によって従来の境界型から非境界型へシフトする企業が増加するとみられ、2026年度には2020年度比42.4%増が予測される。

<注目市場>

●セキュリティスコアリングサービス

2021年度見込	2020年度比	2026年度予測	2020年度比
20億円	166.7%	78億円	6.5倍

セキュリティスコアリングサービスは、企業や組織のセキュリティ状況をスコアリングし、セキュリティの脆弱性を可視化するサービスである。

2021年度は、テレワークの普及でオフィスネットワークのセキュリティや、グループ会社・業務委託先などを攻撃し、それを足がかりにターゲット企業に侵入するサプライチェーン攻撃への対策として自社や他社のセキュリティ状況を把握する需要が高まったことから、市場は伸長している。

今後は、サプライチェーン攻撃対策状況の可視化による把握を目的とした利用が市場をけん引するとみられる。また、年に1度脆弱性診断サービスを実施してセキュリティ状況をチェックしていた企業が、継続的な確認と客観的な評価を得られるメリットから本サービスの利用を開始するケースも増えており、2026年度は2020年度比6.5倍が予測される。

●CSPM/CWPP

2021年度見込	2020年度比	2026年度予測	2020年度比
5億円	125.0%	23億円	5.8倍

CSPM (Cloud Security Posture Management)は、主にクラウドの設定における不備や脆弱性の有無をチェックすることを目的としたツールである。また、CWPP (Cloud Workload Protection Platform)は、主にクラウド上の仮想マシンやそこで稼働するアプリケーションなどにおけるセキュリティ強化を目的としたプラットフォームである。

簡単に利用しやすいインターフェースを採用したクラウドの普及が進んでいるものの、詳細な設定や運用管理などはユーザーのみで完結することが難しく、システムの構築などをベンダーに委託するケースが多い。このため、既存の環境から変更する際に設定変更が起き、従来のセキュリティ環境が反映できないといった課題が生じているため、大手企業を中心に導入が進んでいる。2021年度もクラウド利用におけるセキュリティ対策への関心は高く、市場は前年度比25.0%増が見込まれる。

今後は、クラウドの利用増加やそれに伴うセキュリティ強化への需要の高まりを受け、2026年度に市場は2020年度比5.8倍が予測される。

●IDaaS

2021年度見込	2020年度比	2026年度予測	2020年度比
150億円	142.9%	290億円	2.8倍

IDaaS (Identity as a Service) は、IDをクラウド上で管理するサービスである。

これまでIDやアクセス管理システムは、社内の情報システムとして構築・運用されてきたが、クラウドサービスやSaaSの利用が一般化し、クラウドへの抵抗感が薄まったため、ユーザーが増加している。また、企業などで複数のクラウドサービスやSaaSを利用するケースが増え、ID管理やシングルサインオン機能の利用を目的に導入するケースが増加している。

2021年度は、テレワークやクラウド利用の普及、実証案件から本格導入への移行などが進んでいるため、市場は前年度比42.9%増が見込まれる。

ゼロトラストにおいては複数のセキュリティツールを組み合わせることが求められており、企業と複数のクラウドの間に設置するセキュリティ対策ツールのCASB (Cloud Access Security Broker) やSWG (Secure Web Gateway)などを導入している企業の利用増加によって、2026年度の市場は2020年度比2.8倍が予測される。

●EDR

2021年度見込	2020年度比	2026年度予測	2020年度比
161億円	138.8%	325億円	2.8倍

EDR (Endpoint Detection and Response) は、エンドポイント (ネットワークの末端に接続された機器や端末) への脅威侵入後の対策として、機器や端末を監視し、不審な挙動の検知や調査を行うものである。

経済産業省が提唱した「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」が2017年に改訂され、侵入後の対策に関する取り組みが訴求されたことで、従業員規模1,000名以上の大手を中心に普及が進んできた。

2021年度は、ゼロトラストへの取り組みとして、ネットワークの認証やアクセス関連のセキュリティ強化に加え、ネットワークにアクセスしてくる端末のセキュリティを保証する目的の導入が増えており、市場は伸長が予想される。

また、現在は主要ベンダーが提供ライセンスを数百IDから販売することや、中堅向けに強いSIベンダーが運用とライセンスを受託しているなど中堅・中小企業向けの取り組みも本格化している。今後は、認知度の向上でユーザー層が広がると予想されるため、2026年度に市場は2020年度比2.8倍が予測される。

<調査対象>

「2021 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧 市場編		
セキュリティサービス		
<ul style="list-style-type: none"> ・DDoS攻撃対策サービス ・ウイルス監視サービス ・統合セキュリティ監視サービス ・不正アクセス監視サービス ・メールセキュリティサービス ・WAF運用管理サービス ・Webアプリケーション脆弱性検査サービス 	<ul style="list-style-type: none"> ・電子認証サービス ・DaaS ・EDR運用支援サービス ・SIEM運用管理サービス ・インシデントレスポンスサービス ・サイバーセキュリティ演習サービス 	<ul style="list-style-type: none"> ・スレットインテリジェンスサービス ・セキュリティ教育・トレーニングサービス ・セキュリティ検査・監査サービス ・セキュリティ/BCPコンサルティングサービス ・セキュリティスコアリングサービス
セキュリティ製品		
<ul style="list-style-type: none"> ・DDoS攻撃対策ツール ・ウイルス対策ツール ・検疫ツール ・セキュリティ監視ツール ・標的型攻撃対策ツール ・ファイアウォール/VPN/UTM関連製品 ・電子メールアーカイブツール ・メール暗号化/メール誤送信対策ツール ・メールフィルタリングツール ・CSPM/CWPP 	<ul style="list-style-type: none"> ・WAF (Webアプリケーションファイアウォール) ・Webセキュリティツール ・Webフィルタリングツール ・プラットフォーム検査ツール ・Webアプリケーション脆弱性検査ツール ・CASB ・IDaaS ・シングルサインオン ・デバイス認証ツール ・統合ID管理ツール 	<ul style="list-style-type: none"> ・特権ID管理ツール ・認証デバイス ・ワンタイムパスワード ・xDR (EDR、NDR、XDR) ・eKYC ・DLP ・端末管理・セキュリティツール ・モバイルセキュリティ管理ツール ・統合ログ管理ツール (SIM/SIEM)
「2021 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧 ベンダー戦略編		
<ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティソリューションベンダー26社 ・セキュリティツールベンダー17社 		

<調査方法>

富士キメラ総研専門調査員によるヒアリングおよび関連文献、データベース活用による調査・分析

<調査期間>

2021年7月～10月

以上

資料タイトル :	「2021 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧 市場編」 「2021 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧 ベンダー戦略編」	
体裁 :	A4判 市場編272頁 ベンダー戦略編221頁	
価格 :	書籍版 各165,000円 (税抜各150,000円) 書籍/PDF版セット 各198,000円 (税抜各180,000円) 書籍/PDF+集計ファイル版セット 各242,000円 (税抜各220,000円) ネットワークパッケージ版 各330,000円 (税抜各300,000円)	
発行所 :	株式会社 富士キメラ総研 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町1番5号 PMO日本橋江戸通 TEL : 03-3664-5839 (代) FAX : 03-3661-1414 URL : https://www.fcr.co.jp/ e-mail : info@fcr.co.jp	
調査・編集 :	第三部	
この情報はホームページでもご覧いただけます。 URL : https://www.fuji-keizai.co.jp/press/		